

都道府県別地価変動率

(%, %ポイント)

	住 宅 地			商 業 地		
	2004年 (a)	2005年 (b)	(b) - (a)	2004年 (c)	2005年 (d)	(d) - (c)
全 国	4.6	3.8	+0.8	6.5	5.0	+1.5
三大都市圏	5.0	2.8	+2.2	5.0	2.1	+2.9
東京圏	4.3	2.4	+1.9	3.9	1.5	+2.4
大阪圏	6.8	3.7	+3.1	7.6	3.3	+4.3
名古屋圏	3.9	2.5	+1.4	5.2	2.1	+3.1
地方圏	4.4	4.1	+0.3	7.1	6.1	+1.0
北海道	3.3	3.1	+0.2	5.1	4.4	+0.7
青森	3.7	4.4	0.7	7.7	8.0	0.3
岩手	2.0	2.7	0.7	4.5	5.8	1.3
宮城	5.7	5.5	+0.2	9.5	7.2	+2.3
秋田	3.9	4.1	0.2	7.4	7.5	0.1
山形	3.7	4.7	1.0	7.2	7.3	0.1
福島	4.5	4.2	+0.3	8.7	7.1	+1.6
茨城	6.8	6.1	+0.7	10.2	9.3	+0.9
栃木	6.2	5.4	+0.8	10.0	8.2	+1.8
群馬	4.6	3.6	+1.0	9.0	7.1	+1.9
埼玉	4.7	3.0	+1.7	6.1	3.8	+2.3
千葉	7.6	4.5	+3.1	8.9	4.8	+4.1
東京	2.7	0.8	+1.9	2.0	0.1	+2.1
神奈川	4.6	3.1	+1.5	5.8	3.7	+2.1
新潟	5.1	4.6	+0.5	8.7	7.2	+1.5
富山	7.8	5.3	+2.5	11.1	6.5	+4.6
石川	7.1	5.2	+1.9	9.5	7.2	+2.3
福井	4.5	4.7	0.2	7.4	7.1	+0.3
山梨	6.8	5.9	+0.9	9.8	8.7	+1.1
長野	4.3	4.2	+0.1	7.0	6.2	+0.8
岐阜	5.5	5.2	+0.3	7.6	7.1	+0.5
静岡	5.2	3.9	+1.3	6.3	4.4	+1.9
愛知	3.5	2.1	+1.4	5.2	2.0	+3.2
三重	5.1	5.2	0.1	7.4	6.7	+0.7
滋賀	4.9	3.0	+1.9	7.3	4.3	+3.0
京都	6.6	4.3	+2.3	7.1	4.0	+3.1
大阪	6.6	3.9	+2.7	7.7	3.4	+4.3
兵庫	6.5	4.1	+2.4	8.6	5.8	+2.8
奈良	6.5	3.6	+2.9	8.8	5.0	+3.8
和歌山	4.4	4.8	0.4	7.8	7.5	+0.3
鳥取	4.1	4.0	+0.1	9.3	7.7	+1.6
島根	0.7	0.9	0.2	3.0	3.1	0.1
岡山	4.7	4.0	+0.7	6.1	5.0	+1.1
広島	3.9	4.1	0.2	6.5	5.8	+0.7
山口	4.2	3.9	+0.3	7.4	6.3	+1.1
徳島	5.9	6.4	0.5	8.7	8.5	+0.2
香川	5.0	5.6	0.6	8.3	8.6	0.3
愛媛	4.4	3.9	+0.5	7.1	5.2	+1.9
高知	2.3	2.7	0.4	6.2	6.1	+0.1
福岡	4.2	4.1	+0.1	6.7	6.4	+0.3
佐賀	1.7	1.9	0.2	4.0	3.3	+0.7
長崎	3.5	3.6	0.1	6.8	6.1	+0.7
熊本	3.1	3.5	0.4	5.2	5.5	0.3
大分	2.5	3.3	0.8	4.8	5.4	0.6
宮崎	1.0	1.0	+0.0	3.5	3.5	+0.0
鹿児島	1.6	1.5	+0.1	4.2	3.2	+1.0
沖縄	3.2	2.5	+0.7	7.0	4.6	+2.4

(注) 1. 変動率は、各年とも前年と継続する基準地の価格の変動率の単純平均（長野県及び岐阜県の平成16年平均変動率は、市町村合併前の平成16年調査地点から再集計したもの）

2. 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。地方圏とは、三大都市圏を除く地域。

東京圏：首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町村の区域。

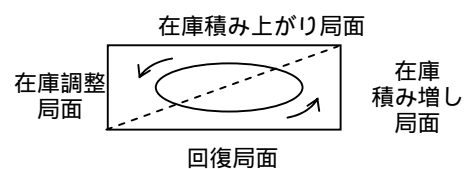
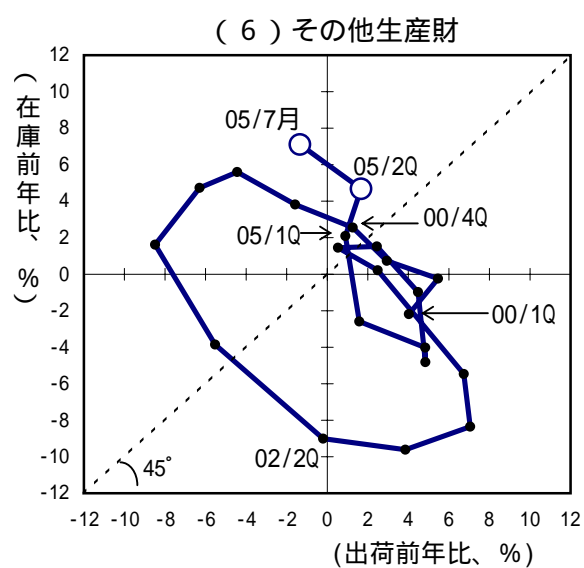
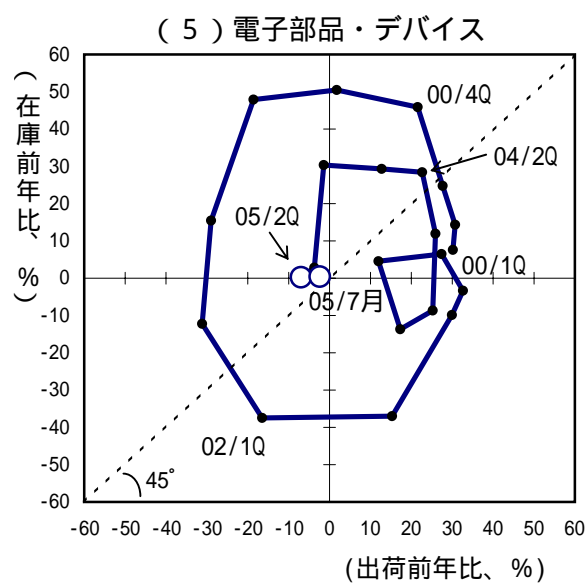
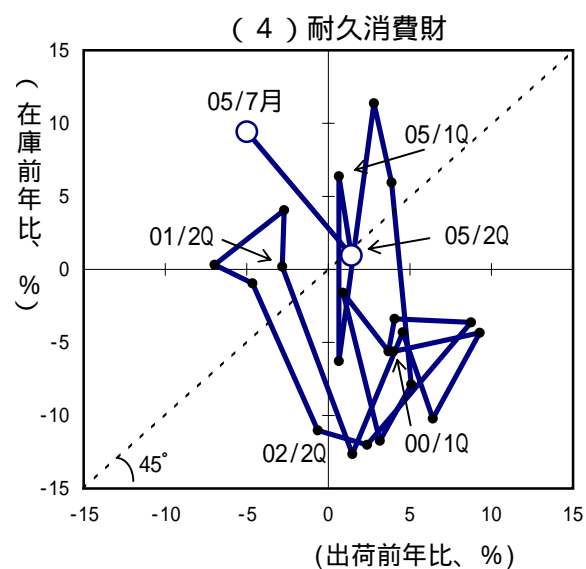
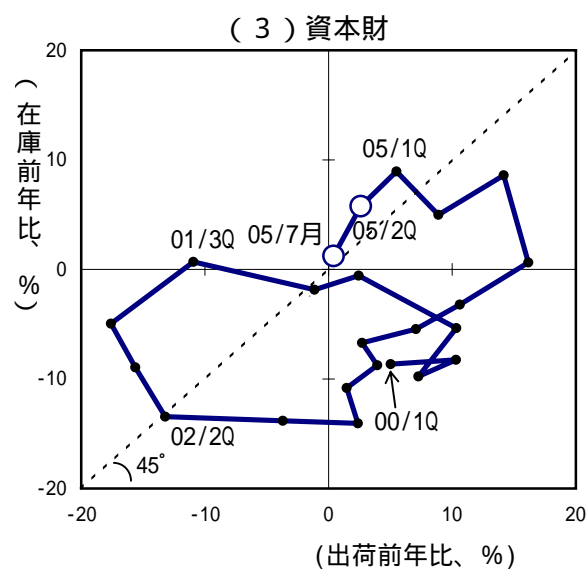
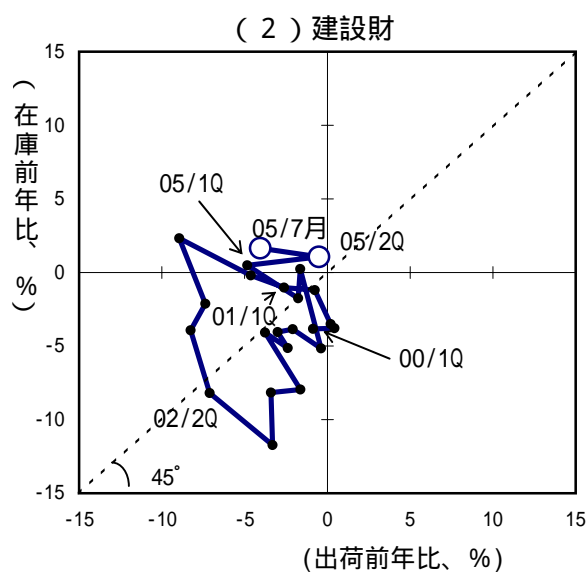
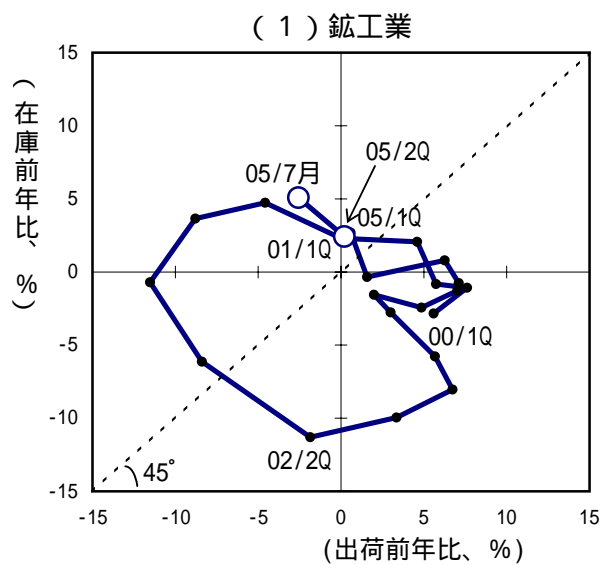
大阪圏：近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域。

名古屋圏：中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域。

(資料) 国土交通省「都道府県地価調査」

(図表2)

在庫循環

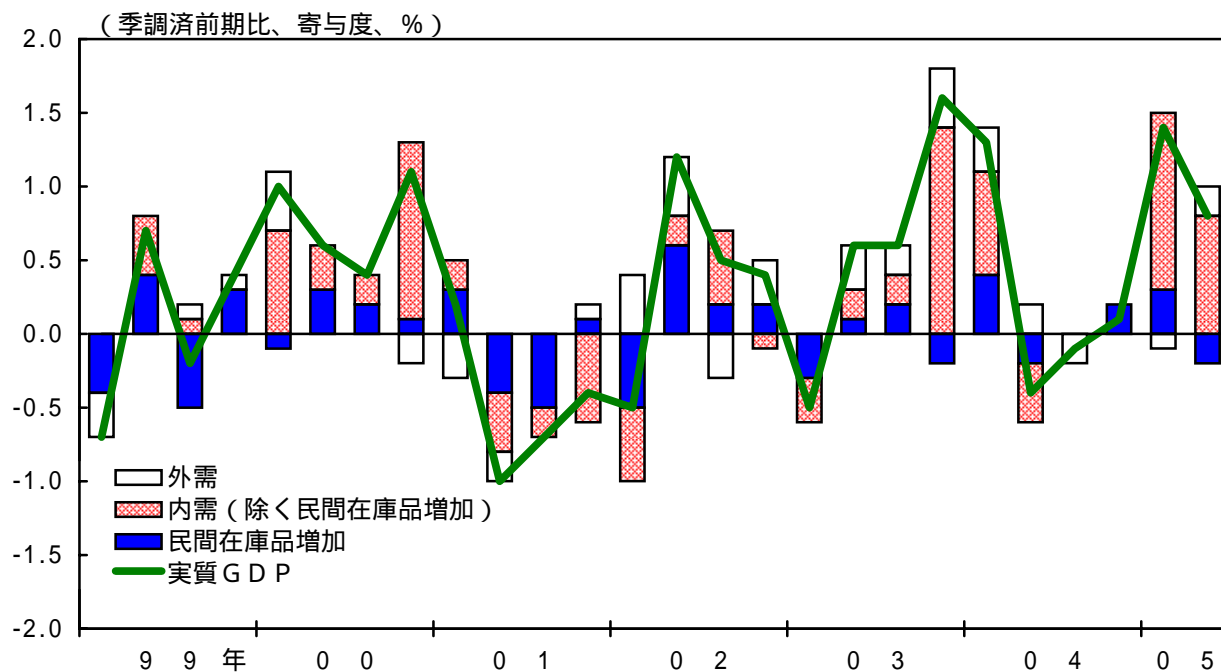


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表 3)

実質 G D P

(1) 実質 G D P の前期比



(2) 需要項目別の動向

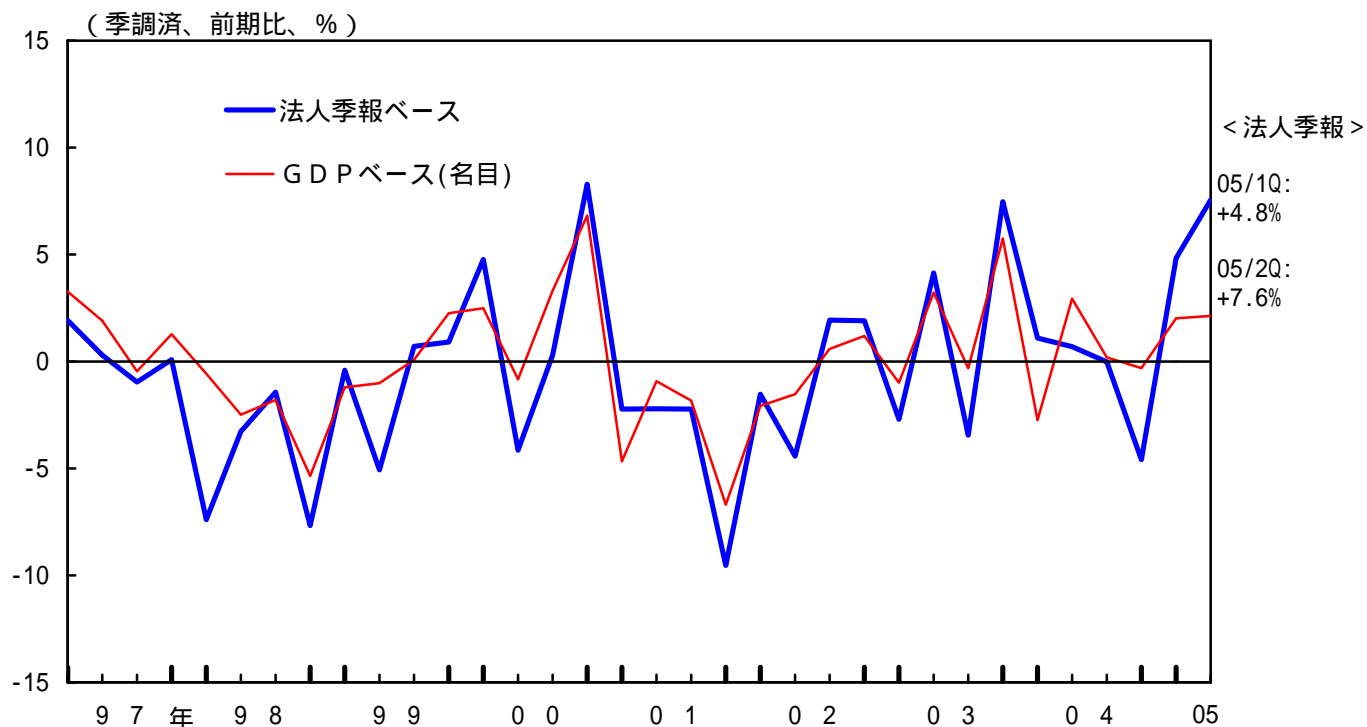
要項目別の動向

		(季調済前期比%、() 内は寄与度%)				
		2004年			2005年	
		4～6月	7～9	10～12	1～3	4～6
実 質 G D P		-0.4	-0.1	0.1	1.4	0.8
国 内 需 要		-0.6	0.0	0.2	1.5	0.6
	民間最終消費支出	-0.0	-0.0	-0.3	1.2	0.6
	民間企業設備	2.5	0.3	0.4	3.1	3.6
	民 間 住 宅	1.3	0.7	0.6	-1.3	-2.3
	民間在庫品増加	(-0.2)	(-0.0)	(0.2)	(0.3)	(-0.2)
	公 的 需 要	-3.4	-0.1	0.5	0.3	-0.3
	公的固定資本形成	-16.7	-1.9	-0.5	-0.9	-2.6
純 輸 出		(0.2)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.2)
	輸 出	3.0	0.7	1.5	-0.1	2.9
	輸 入	1.9	2.3	2.1	0.7	1.5
名 目 G D P		-0.7	-0.0	0.2	0.7	0.4

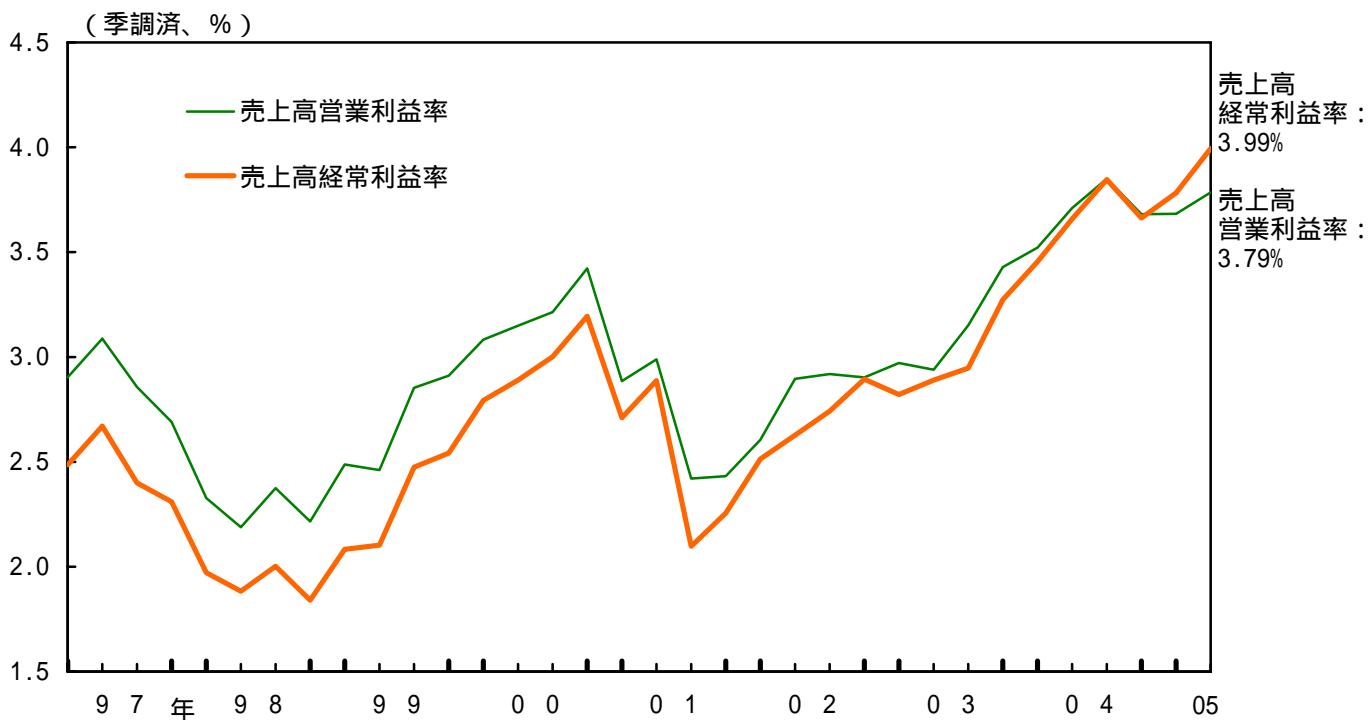
(資料) 内閣府「国民経済計算」

設備投資と収益（法人季報）

（１）設備投資



（２）収益

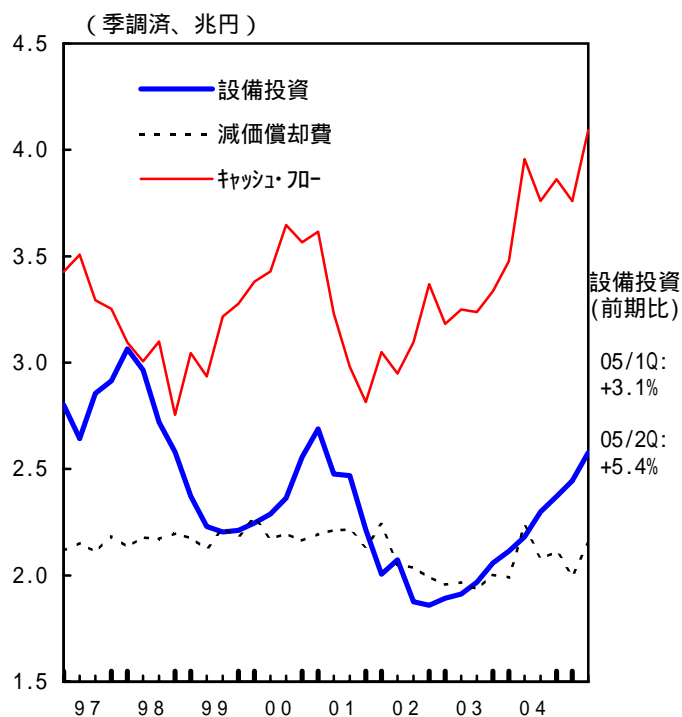


（注）法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4～6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

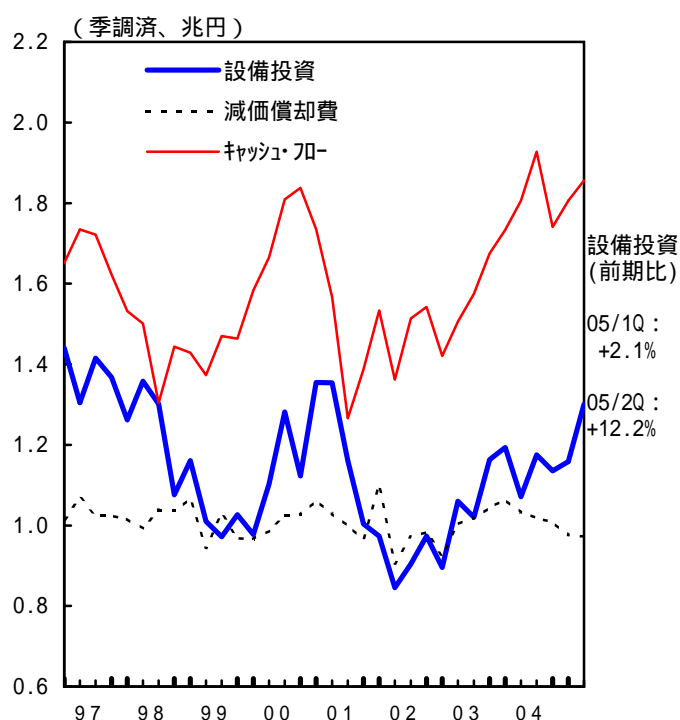
（資料）内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資（法人季報）

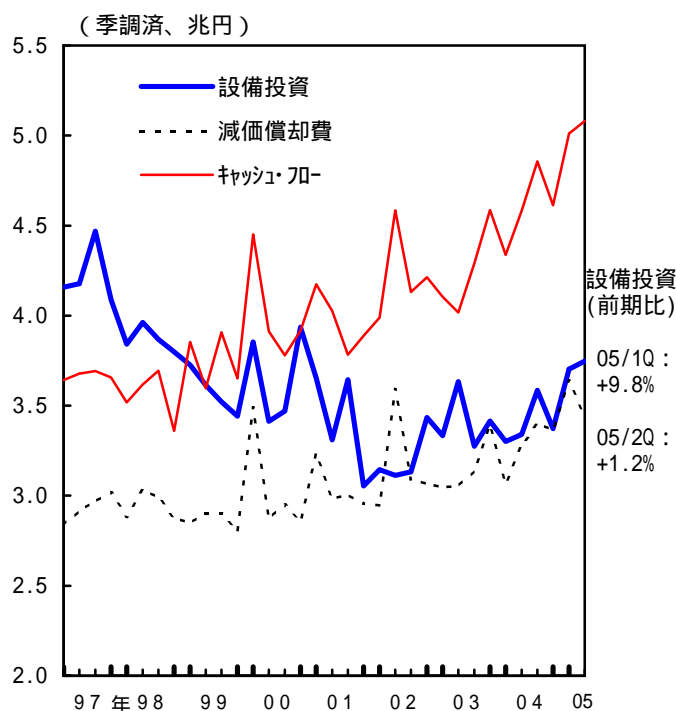
(1) 製造業大企業



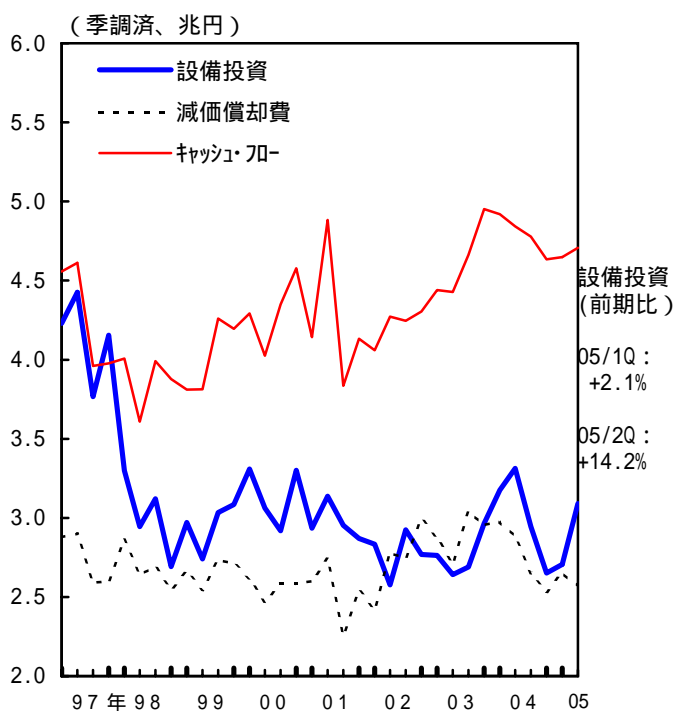
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。

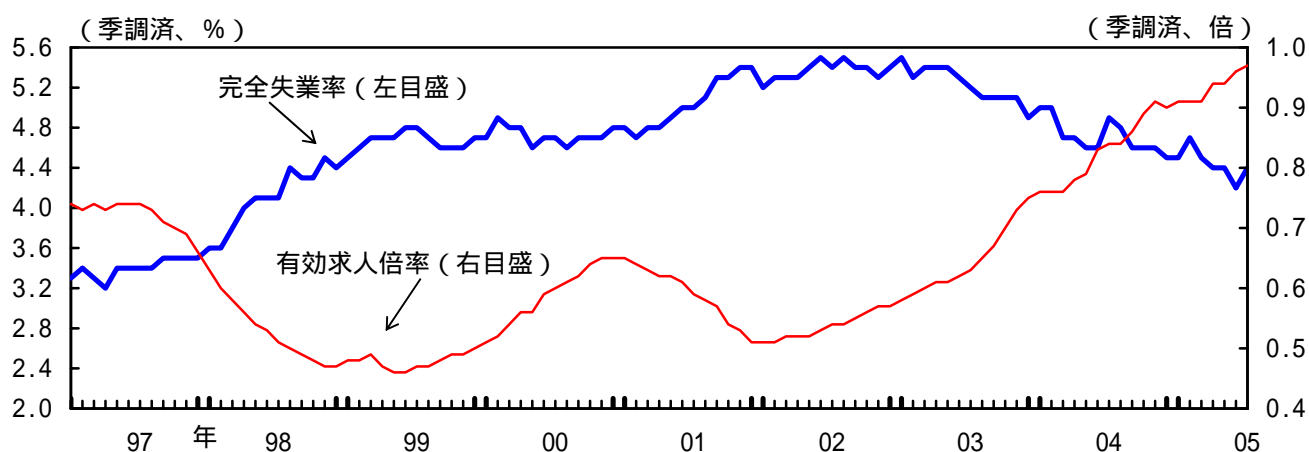
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。

5. 計数は、X-11による季節調整値。

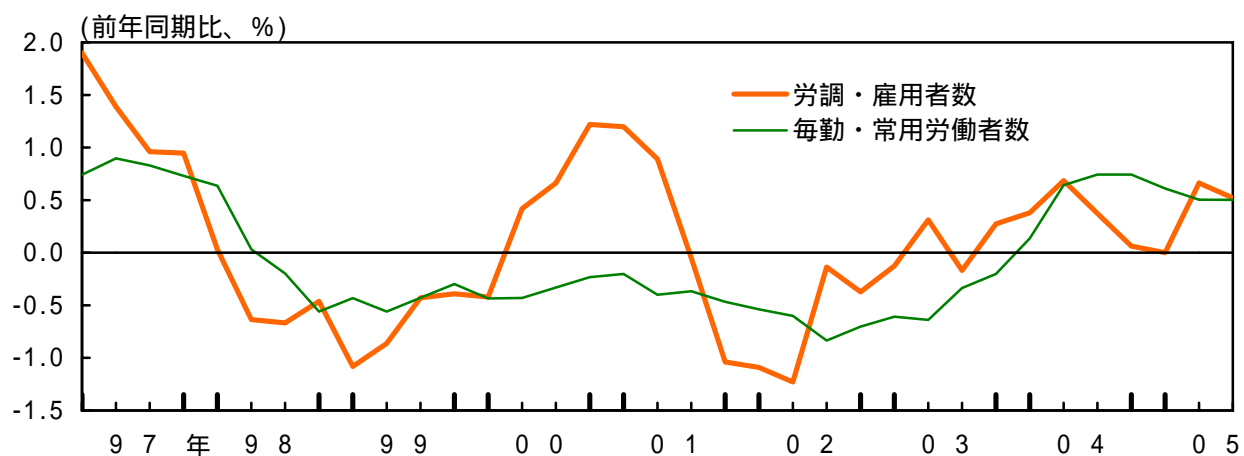
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

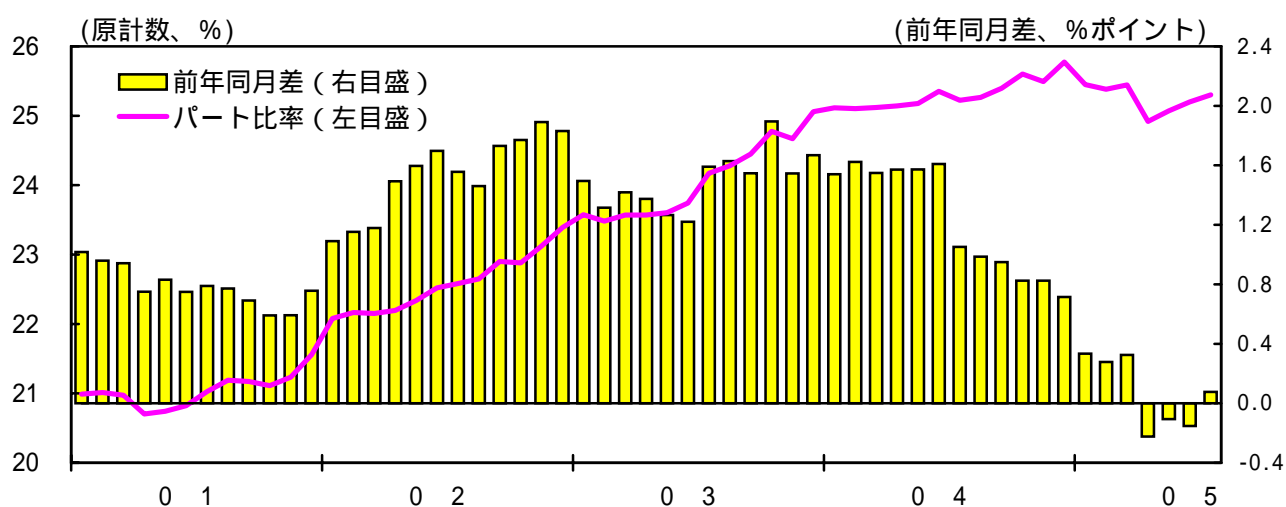


(2) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2005/3Qは7月の前年同月比。

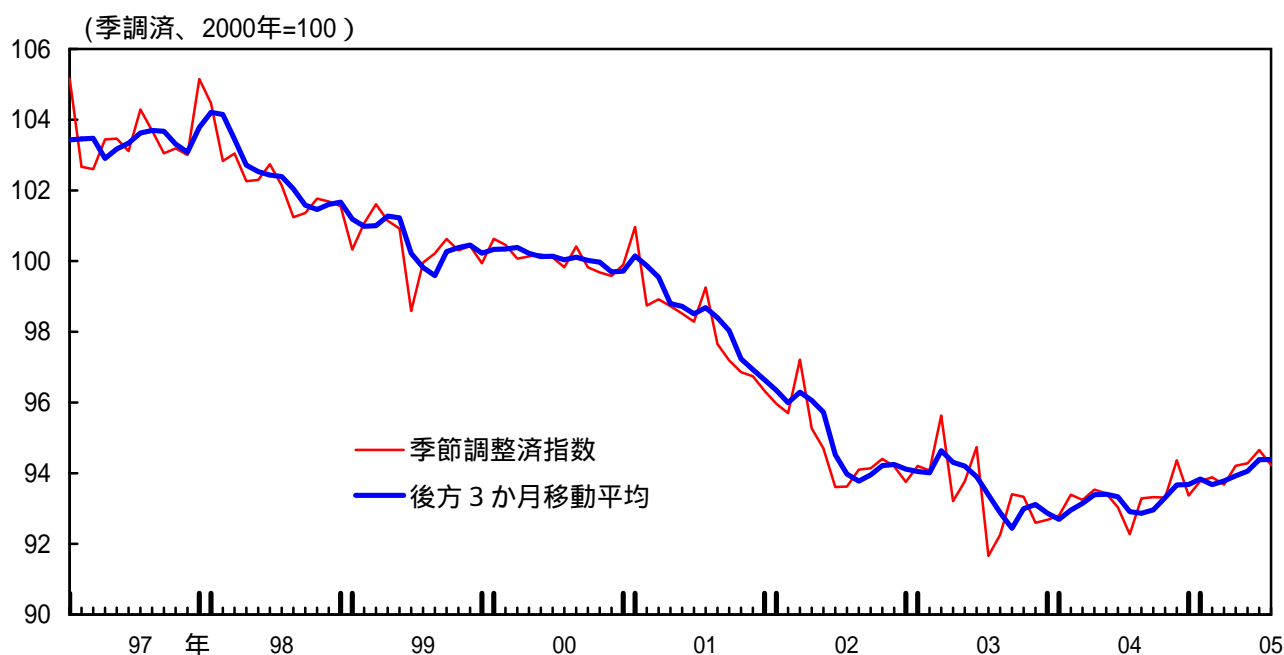
(3) パート比率 (毎月勤労統計)



- (注) パート比率 = パート労働者数 / 常用労働者数 × 100 として算出。

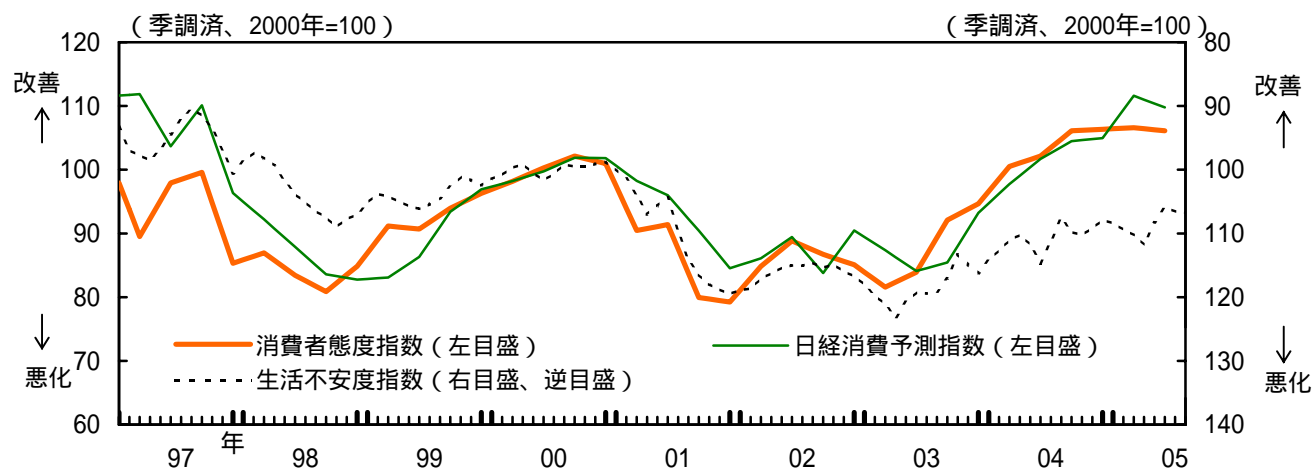
雇用者所得と消費者コンフィデンス

(1) 雇用者所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 各種消費者コンフィデンス指標

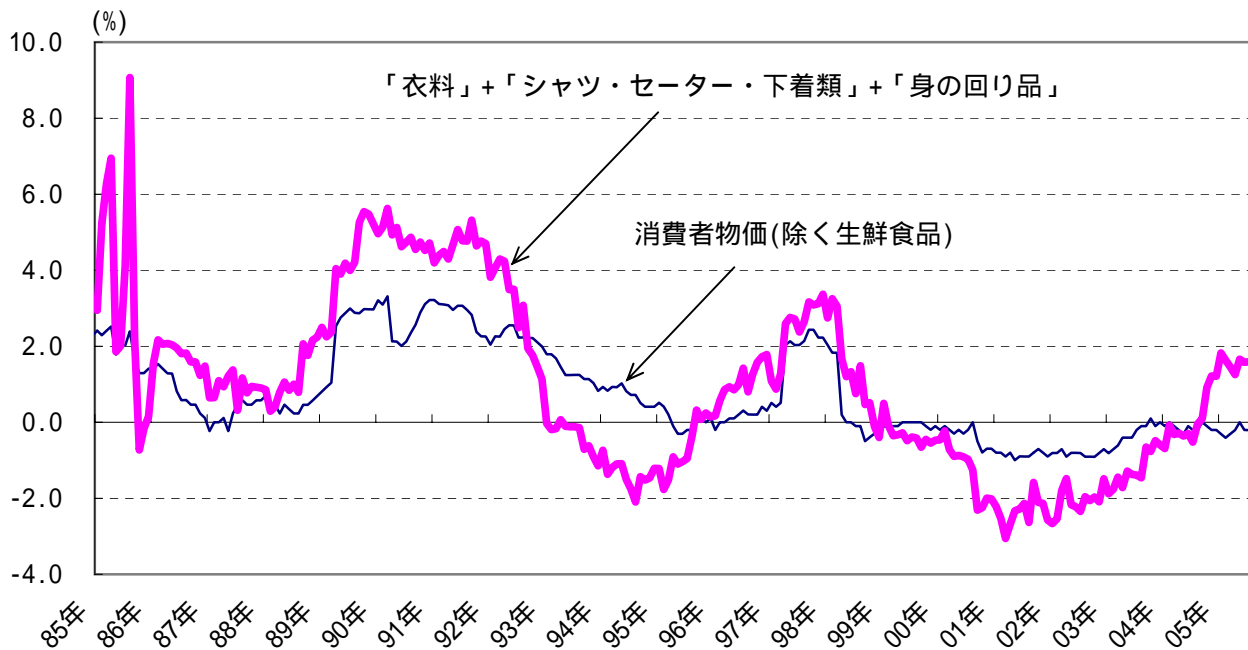


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
 2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数 (同：全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

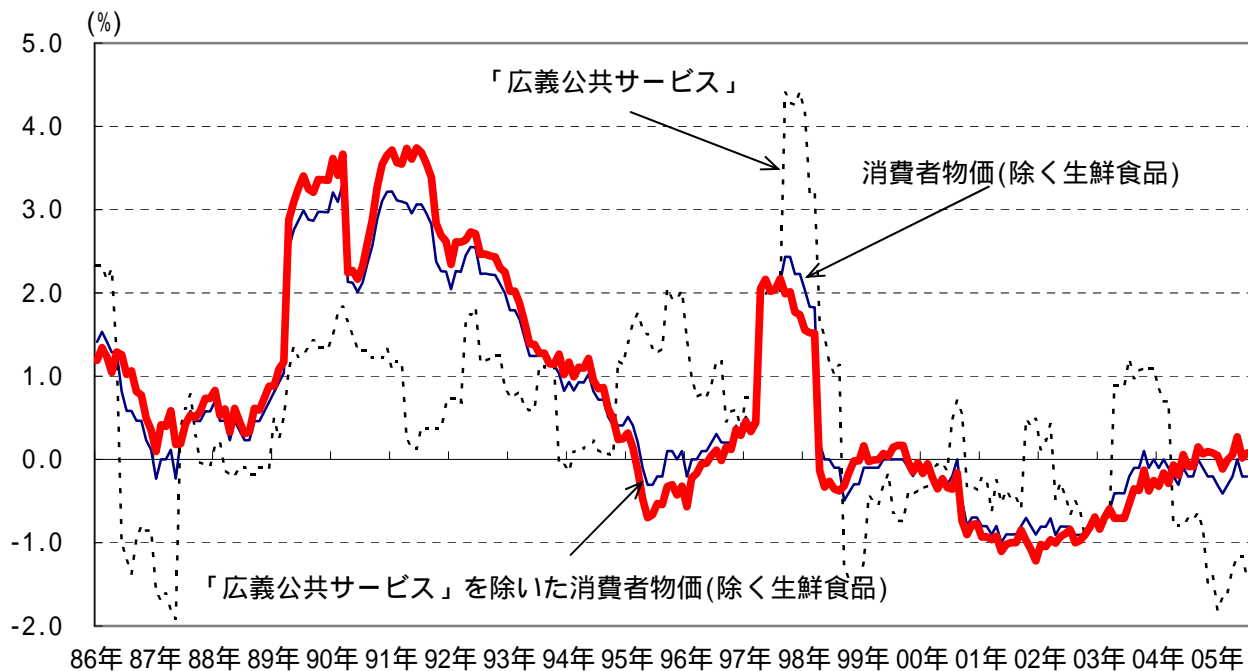
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」
 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

消費者物価の分析

(1) 衣料等の物価の推移 (前年比)



(2) 「広義公共サービス」を除いた消費者物価(除く生鮮食品)の推移 (前年比)

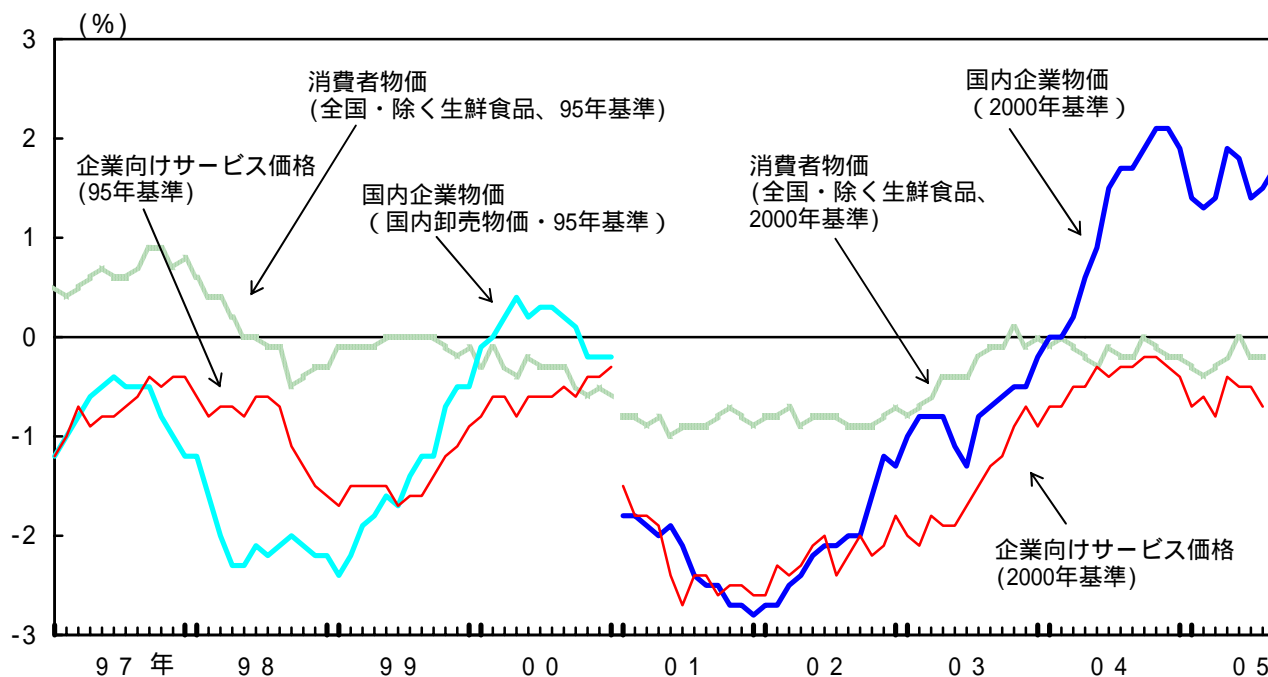


(注) 「広義公共サービス」= 「公共サービス」+ 「電気・都市ガス・水道」

(資料) 総務省「消費者物価指数」

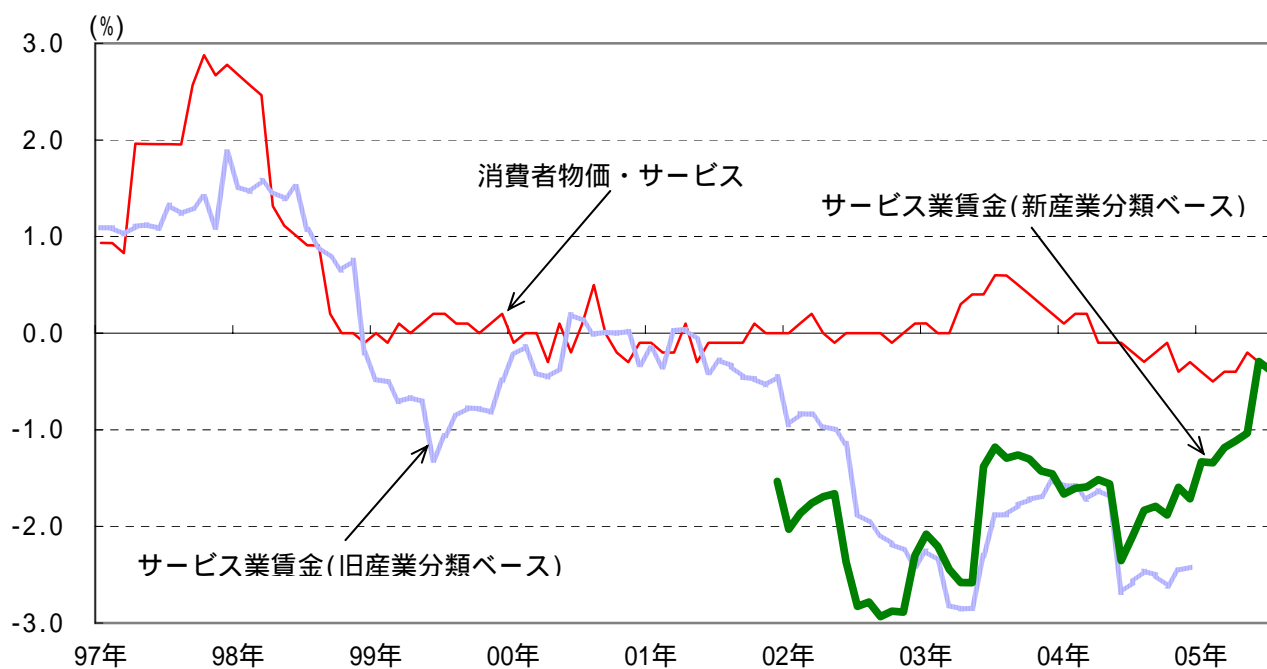
物価の推移と賃金動向

(1) 各種物価指数の前年比



- (注) 1. 消費者物価の(1)の季調済系列は、X-12-ARIMAにより算出している。
 2. (1)の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(2) サービスの物価とサービス業の賃金



- (注) 1. 事業所規模5人以上。
 2. 2005/3Qは7月の前年同月比。
 3. サービス業については、旧産業分類ベースと新産業分類ベースの中身が異なるため直接比較はできないが、全産業については比較可能である。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

BOEの政策変更時におけるインフレーション・ターゲットと物価の関係

(%, %ポイント)

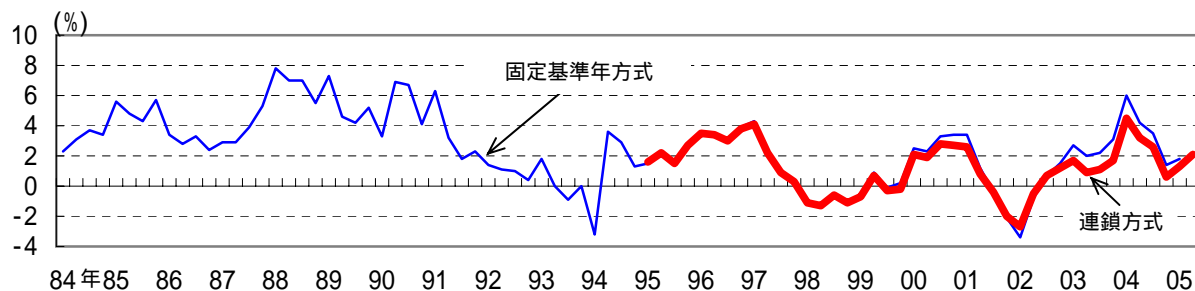
政策変更日		政策金利	変更幅	投票		当時公表済 のインフレ 率 (a)	インフレーション・ター ゲット (b)	(a)-(b)
				賛成	反対			
1997年	6月6日	6.50	0.25	6	3	2.5	2.5	0.0
	7月10日	6.75	0.25	6	3	2.5	2.5	0.0
1998年	8月7日	7.00	0.25	5	4	2.7	2.5	0.2
	11月6日	7.25	0.25	7	2	2.7	2.5	0.2
	6月4日	7.50	0.25	8	1	3.0	2.5	0.5
	10月8日	7.25	0.25	7	2	2.5	2.5	0.0
	11月5日	6.75	0.50	8	1	2.5	2.5	0.0
	12月10日	6.25	0.50	8	1	2.5	2.5	0.0
	1999年	1月7日	6.00	0.25	7	2	2.5	2.5
	2月4日	5.50	0.50	8	1	2.6	2.5	0.1
	4月8日	5.25	0.25	8	1	2.4	2.5	0.1
	6月10日	5.00	0.25	8	1	2.4	2.5	0.1
2000年	9月8日	5.25	0.25	7	2	2.2	2.5	0.3
	11月4日	5.50	0.25	8	1	2.1	2.5	0.4
	1月13日	5.75	0.25	8	1	2.2	2.5	0.3
	2月10日	6.00	0.25	8	1	2.2	2.5	0.3
2001年	2月8日	5.75	0.25	9	0	2.0	2.5	0.5
	4月5日	5.50	0.25	6	3	1.9	2.5	0.6
	5月10日	5.25	0.25	8	1	1.9	2.5	0.6
	8月2日	5.00	0.25	6	3	2.4	2.5	0.1
	9月18日	4.75	0.25	7	2	2.6	2.5	0.1
	10月4日	4.50	0.25	8	1	2.6	2.5	0.1
	11月8日	4.00	0.50	8	1	2.3	2.5	0.2
2003年	2月6日	3.75	0.25	7	2	2.7	2.5	0.2
	7月10日	3.50	0.25	8	1	2.9	2.5	0.4
	11月6日	3.75	0.25	8	1	2.8	2.5	0.3
2004年	2月5日	4.00	0.25	9	0	1.3	2.0	0.7
	5月6日	4.25	0.25	9	0	1.1	2.0	0.9
	6月10日	4.50	0.25	9	0	1.2	2.0	0.8
	8月5日	4.75	0.25	9	0	1.6	2.0	0.4
2005年	8月4日	4.50	0.25	5	4	2.0	2.0	0.0

(注) 物価については、2003年以前がRPIXベース、2004年以降がCPIベース。

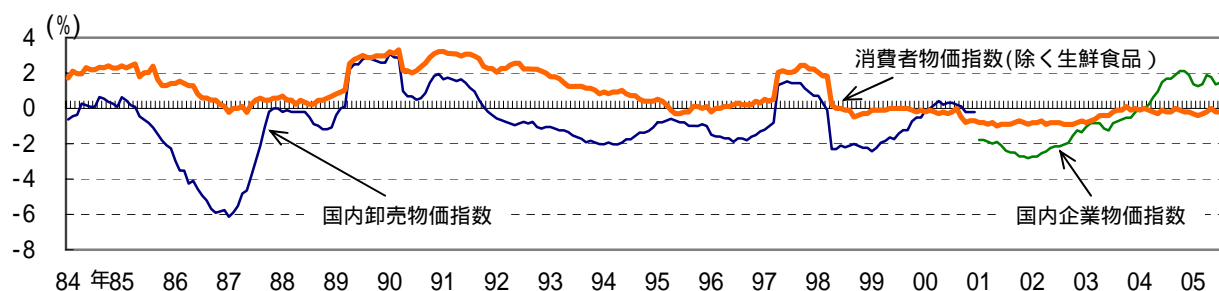
(資料) BOE等

わが国のバブル期前後の経済・物価動向

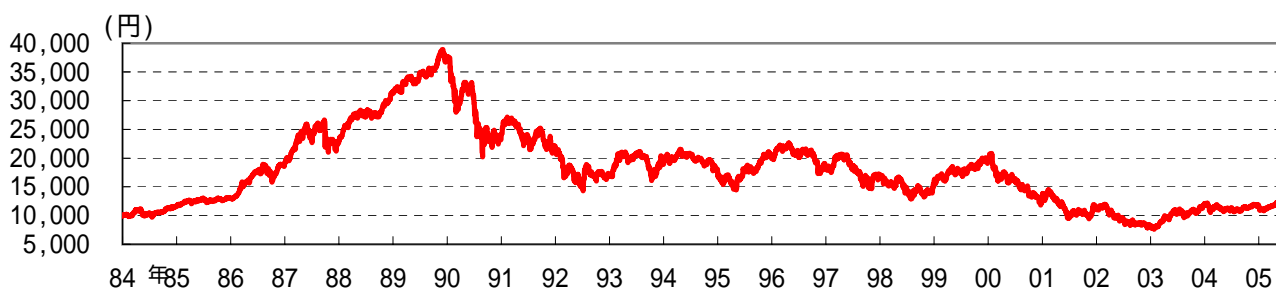
(1) 実質GDP (前年同期比)



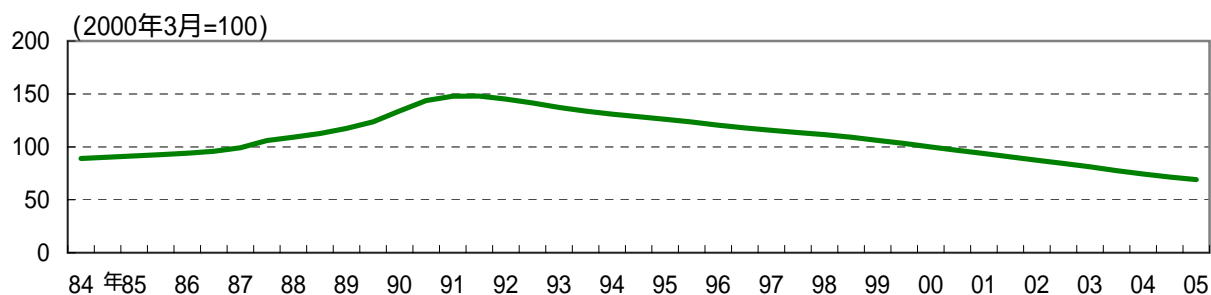
(2) 物価 (前年同月比)



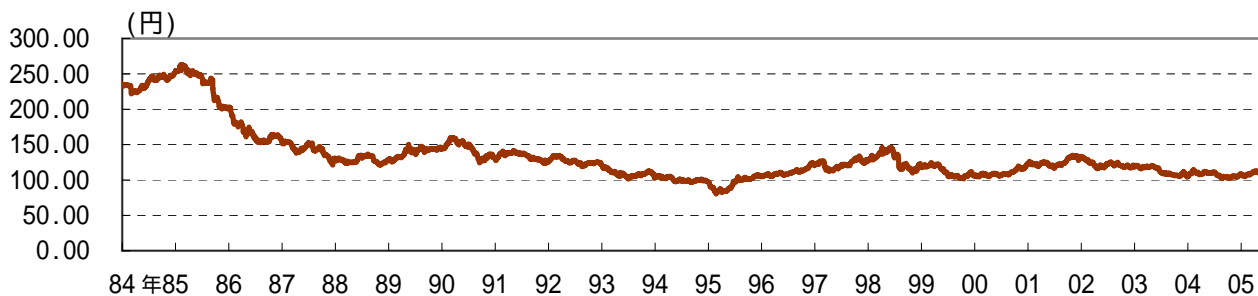
(3) 株価



(4) 地価



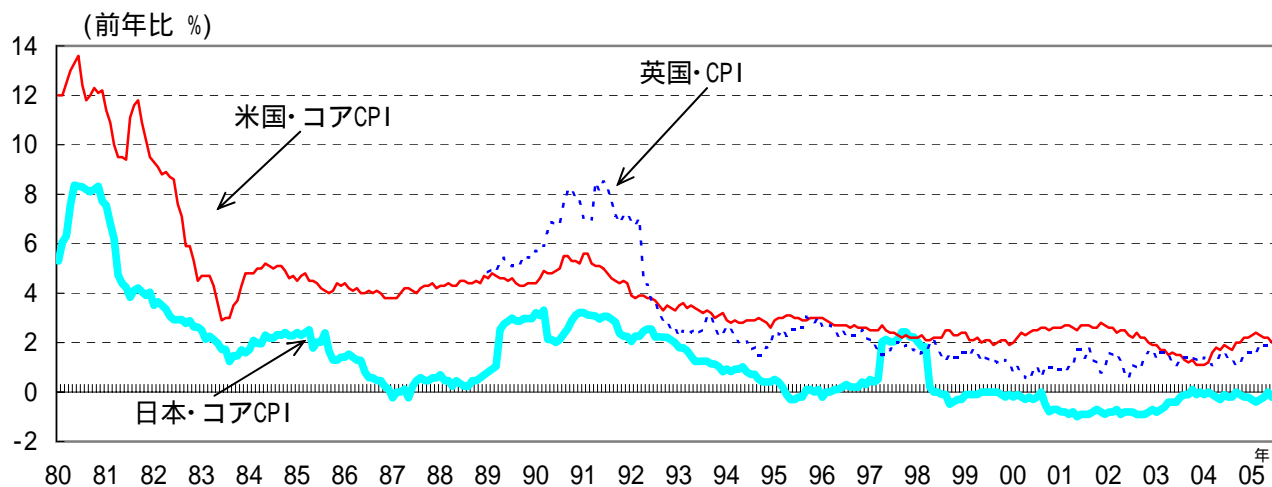
(5) 為替レート



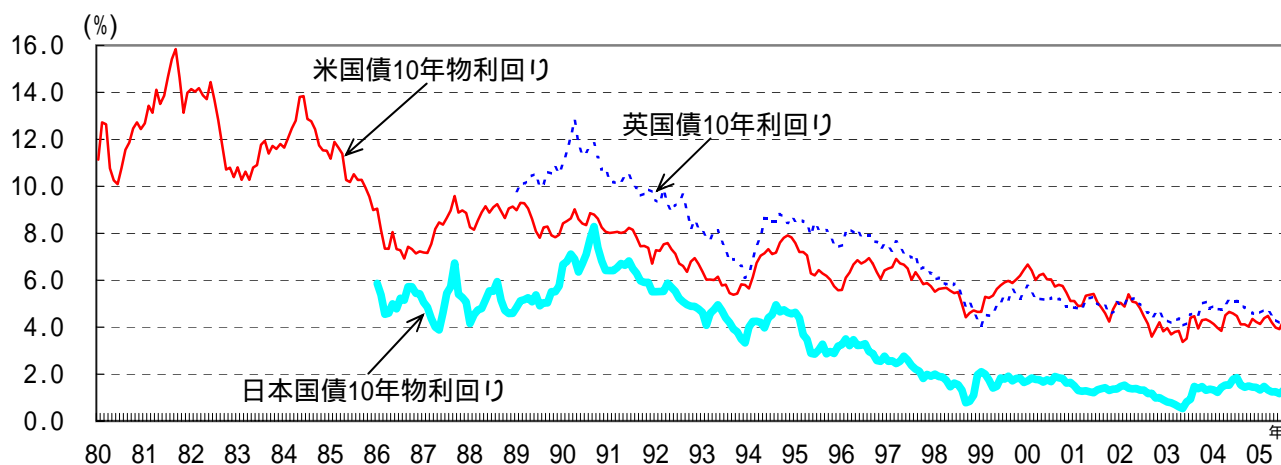
(資料) 内閣府、総務省、東京証券取引所、日本不動産研究所、Bloomberg、日本銀行 等

日・米・英の物価、長期金利、外国為替レートと比較

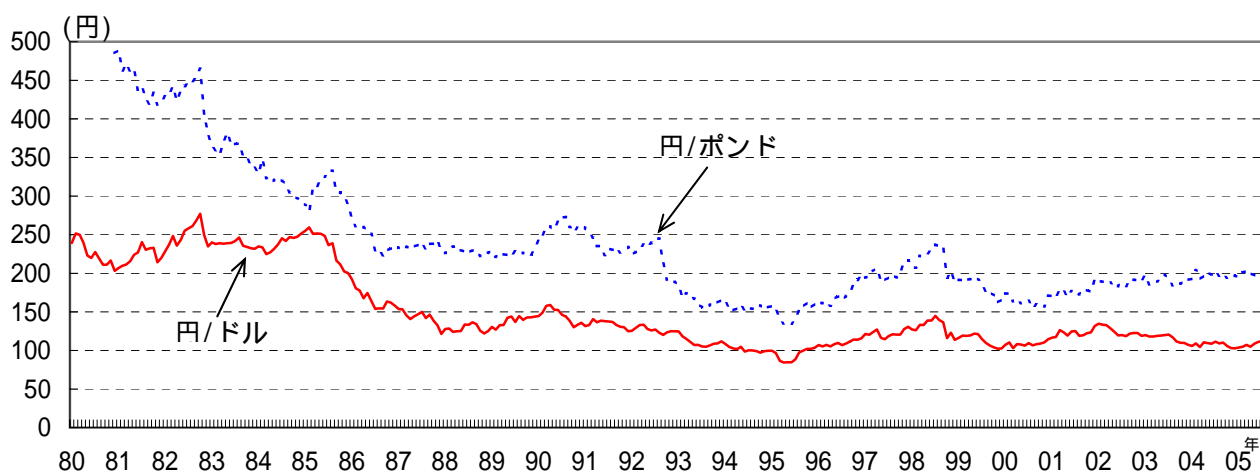
(1) 物価(C P I)



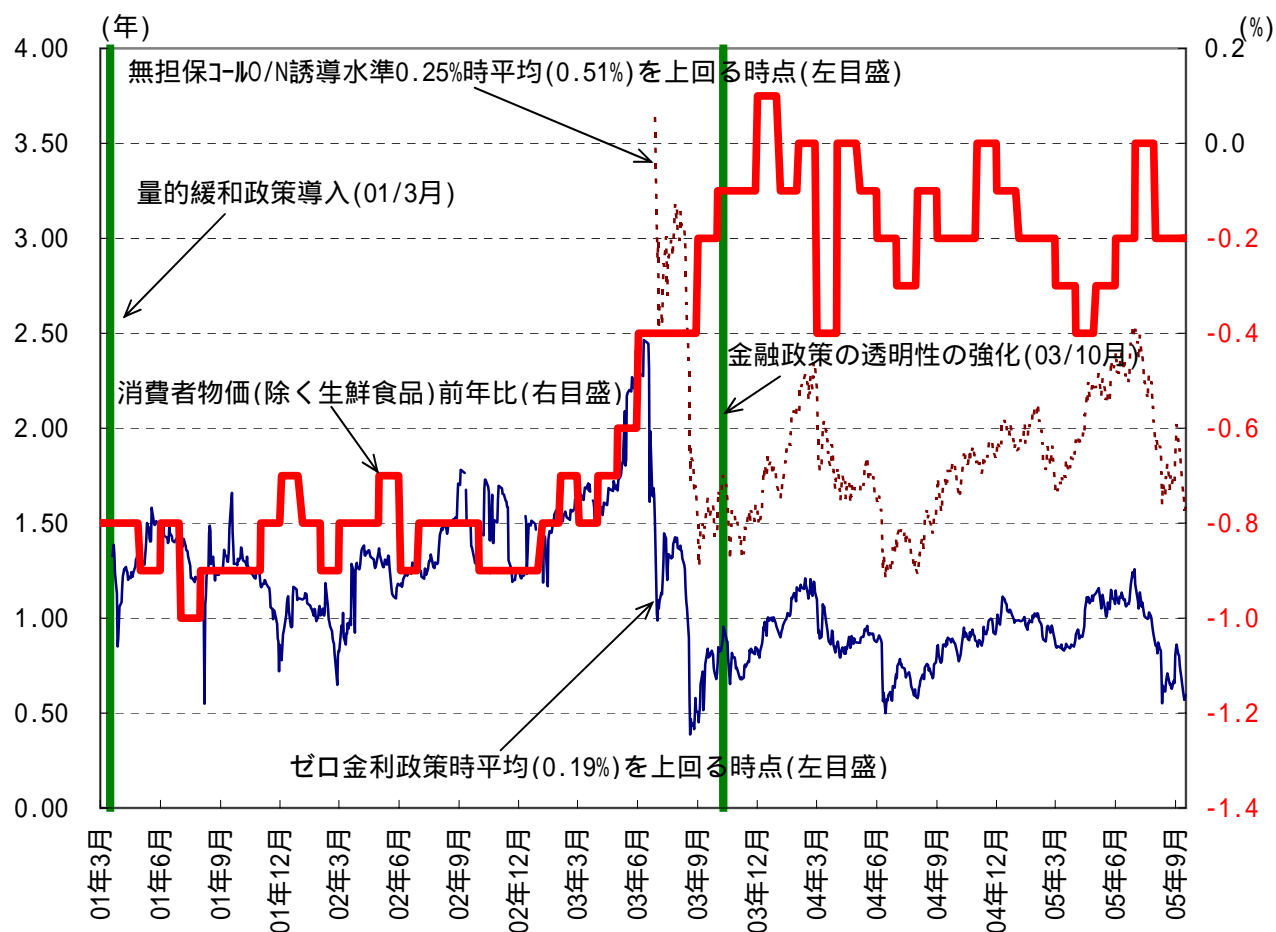
(2) 長期金利



(3) 外国為替レート



消費者物価の動きと時間軸

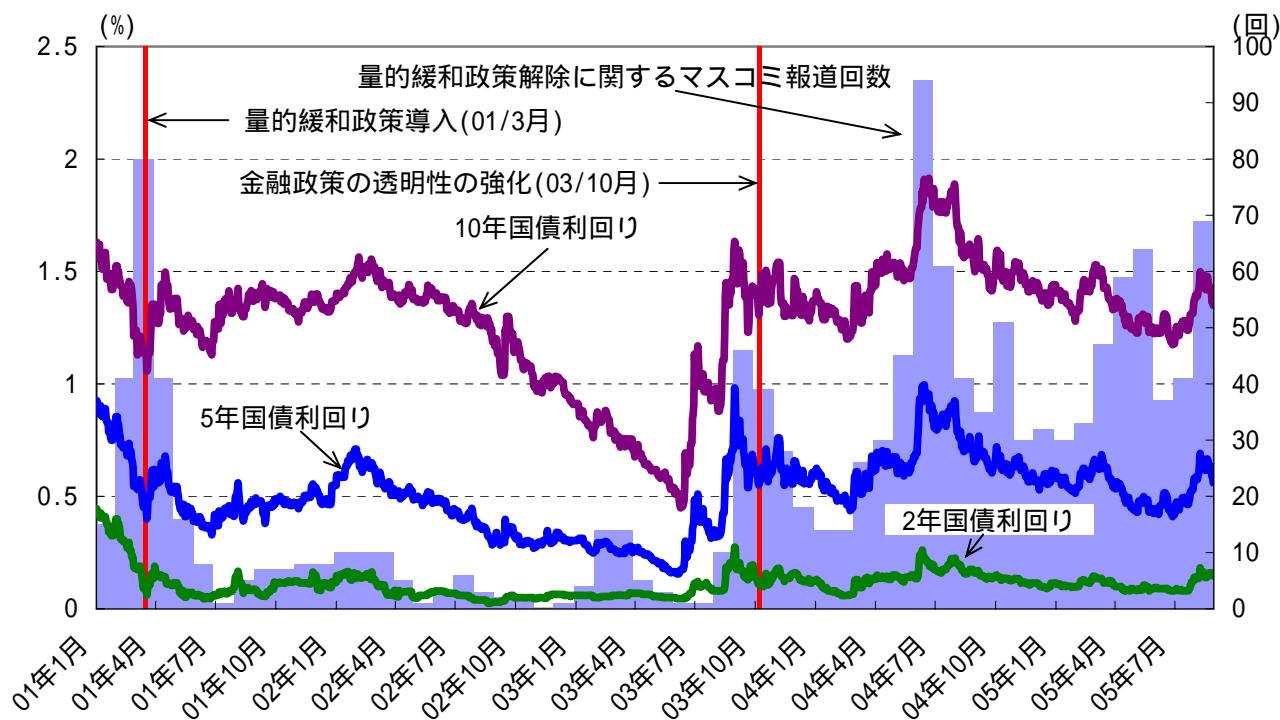


(注) ここでは、ユーロ円3ヶ月金利先物のイールドカーブにおいて、一定のレート
 (ゼロ金利政策時<99/2月~00/8月>、 無担保コール0/N誘導水準0.25%時
 <00/8月~01/2月>のユーロ円3ヶ月物金利の平均値)を上回る時点までを、
 予想される金融緩和の継続期間とした。
 右グラフの実線は月末値。直近は9/16日。

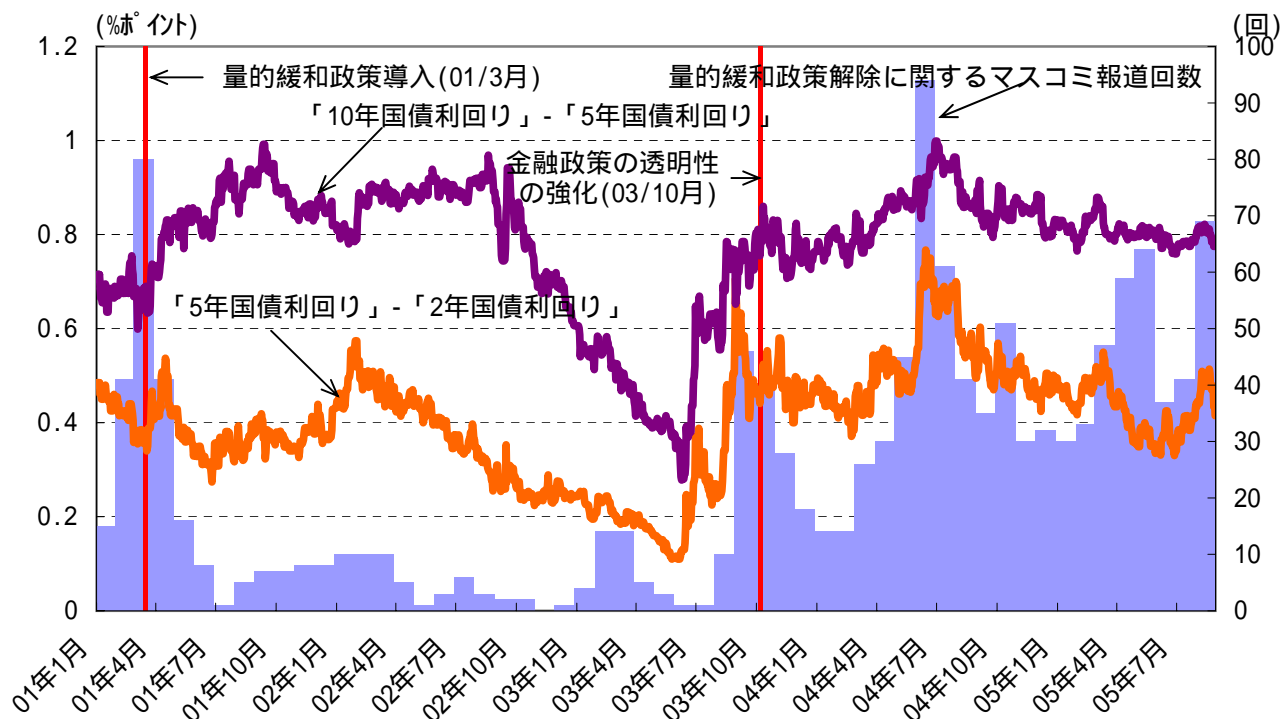
(資料) 総務省、T F X 、日本銀行

量的緩和政策解除に関するマスコミ報道と金利の推移

(1) マスコミ報道と金利の推移



(2) マスコミ報道と金利差の推移



(注) 「量的緩和政策解除に関するマスコミ報道回数」は、1か月間に、日本経済新聞、日経金融新聞、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞に「量的緩和」および「解除」という言葉を含む記事が掲載された回数。

(資料) 東京証券取引所、日本相互証券、Bloomberg 等